

プロジェクトの名称	外交関係が在日外国人に及ぼす影響の調査研究——韓国・中国人の事例を中心に
報告者氏名・所属・職名	藤巻秀樹・函館校・教授
プロジェクト担当者 (氏名・所属・職)	藤巻秀樹・函館校・教授

研究内容及び成果の概要

【研究の目的と内容】

戦争などで出身国と移住国の関係が悪化すると、移民は厳しい立場に置かれる。そのことは米国に移住した日系アメリカ人などの事例で知られているが、現在日本にいる外国人が実際に外交関係の変化の中で具体的にどのような影響を受けているかを調査し、日本の移民政策の在り方について提言するのが本研究の目的である。人口減少社会を迎え、移民受け入れの論議が高まっているが、外交関係が不安定では日本に来た移民の生活も安定しない。今回、韓国と中国に焦点を当てた調査をしたのは①日韓・日中関係が悪化している②韓国人と中国人は両方で在日外国人の6割近くを占める最大勢力である——との理由による。2014年9月から12月にかけて、韓国人、中国人それぞれの集住地域である東京・新大久保と池袋でビジネスを営む経営者20人にインタビュー調査を実施し、その結果を分析した。

新大久保のコリアタウン



池袋のチャイナタウン



【研究の成果】

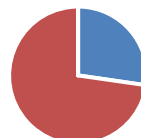
日韓関係悪化が新大久保でビジネスを営む在日韓国人に与えた影響は深刻だった。日韓関係悪化がビジネスにどのような影響を与えたかを聞いた調査では、「悪影響があった」との回答が9割にも達した。影響を受けた経営者は全員が2012年の韓国の李明博大統領（当時）の竹島上陸以降、日本人の顧客が大幅に減り、売上げが急減したと回答している。この中には売上げが4分の1に減り、民事再生法申請に追い込まれた人もいる。一方、池袋で日中関係悪化がビジネスにどう影響したかを聞いたところ、「悪影響があった」との回答は3割にとどまった。私生活への影響を聞いた調査でも、韓国人経営者の6割が「影響があった」と回答しているのに対し、中国人経営者は全員が「影響はない」と答えている。

日韓関係悪化がビジネスに影響を及ぼしたか  
(新大久保の韓国人向け調査)



■ 悪影響があった ■ 影響なし

日中関係悪化がビジネスに影響を及ぼしたか  
(池袋の中国人向け調査)



■ 悪影響があった ■ 影響なし

<p>調査では韓国人と中国人の間で日本との外交関係がもたらす影響に大きな差が出た。中国人も韓国人同様、祖国と日本の関係が「来日以来最悪」と見る点では一致している。では、なぜ影響に差が出たのか。その原因として考えられるのは①新大久保では在特会（在日特権を許さない市民の会）などによる韓国人を標的にしたヘイトスピーチデモが頻繁に行われたが、池袋では中国人向けのこうしたデモはほとんどなかった②新大久保の韓国人ビジネスが日本人を主な対象にしているのに対し、池袋の中国人ビジネスは中国人向けが主体③新大久保は韓流ブームに沸いていたため、その反動が大きかった——などの点である。</p> <p>ただ、韓国と中国で濃淡はあるものの、外交関係の悪化が日本にいる外国人の状況に影響を与えることは調査結果から裏付けられた。調査の最中、日本政府は建設・造船業界や介護分野などでの人手不足に対応するため、技能実習制度の拡充を通じ外国人労働者の受け入れ拡大に動き出した。今後労働力不足はさらに深刻化すると見られており、外国人受け入れの必要性は一段と高まる可能性が高い。2014年6月末時点で、在日中国人は在日外国人の31%で第1位、在日韓国人は24%で第2位。この両国を抜きに日本の外国人受け入れ政策は考えられない状況である。移民政策を立案する上で移民の出身国との外交関係を安定させることは重要な条件になる。日本にいる韓国人、中国人は日本のことをよく知り、親日的になる人が多い。彼らは祖国と日本の架け橋になれる存在であり、ヘイトスピーチなどの排斥運動が起こらないよう政府や自治体が積極的に人権を保護する対策をとることが必要との結論に至った。</p> <p>今回の調査結果は2014年12月に開催された移民政策学会と多文化社会研究会で発表し、移民政策や多文化共生問題の研究者、政府・自治体の関係者、NPOなどの活動家に幅広く情報発信した。</p>	
<p><b>当該研究で残された課題と今後の展望</b></p> <p>外交関係悪化だけでなく改善時の状況も調査したい。また調査を国際的に広げ研究していきたい。</p>	
<p><b>成果の公表の状況</b></p> <p>【学術論文】藤巻秀樹『日韓・日中関係悪化と在日韓国・中国人—東京・新大久保と池袋を事例に』（「移民政策研究」第7号に掲載予定）</p>	
<p><b>教育現場で活用可能な分野等</b></p> <p>多文化共生論、移民政策などの分野で調査結果を授業用資料として活用することが可能。</p>	
<p><b>配布又はダウンロード可能な資料</b></p>	<p>移民政策学会2014年度冬季大会の発表抄録 (<a href="http://iminseisaku.org/top/conference/doc/141213_fujimaki.pdf">http://iminseisaku.org/top/conference/doc/141213_fujimaki.pdf</a>)</p>
<p><b>問い合わせ先</b></p>	<p>代表者：藤巻秀樹          電話：0138-44-4267          FAX：0138-44-4267          mail：fujimaki.hideki@h.hokkyodai.ac.jp</p>